

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：32406

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K00910

研究課題名（和文）20世紀前半東アジアの競争と協調

研究課題名（英文）First half of the 20th century East Asian competition and cooperation

研究代表者

山本 裕（YAMAMOTO, Yu）

獨協大学・経済学部・准教授

研究者番号：10550113

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、20世紀前半における東アジアの経済を石炭鉱業の事例に基づいて検討することを課題に掲げた。具体的には、東アジアの炭鉱企業の選択した企業行動の軌跡から、市場における各企業の競争と協調の実態の解明を通じて、東アジアにおける経済的秩序が如何なるものであったのかを検討した。本研究を通じて、従属と抵抗、開発と侵略などの従来のフレームワークで把握され得ない複雑性に富む経済実態が解明された。このような成果を得るために、東アジアにおける石炭カルテルの変容と、東アジアにおける石炭企業の人材養成に焦点を当てて、分析を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

20世紀前半の東アジアは、統合された流通機構をもつ大経営と、凝集性・開放性をもつ固有のネットワーク型の流通機構、市場取引を超えた軍事力（暴力的支配）が存立していた。このような認識のもとに、従属と抵抗、開発と侵略といった点に焦点を当てて先行研究は積み重ねられてきた。

しかし、先行研究では、東アジア域内における相互作用については考察されてこなかった。本研究の学術的意義は、東アジアにおける石炭カルテルの変容と、東アジアにおける石炭企業の人材養成に焦点を当てて分析することを通じて、上述した相互作用の具体相について史実を解明した点に求められる。

研究成果の概要（英文）：The subject of this study was to examine the East Asian economy in the first half of the 20th century based on the case of the coal mining industry. Specifically, we examined what the economic order in East Asia was by clarifying the actual conditions of competition and cooperation of each company in the market from the trajectory of corporate behavior selected by coal mining companies in East Asia.

Through this research, the complex economic reality that cannot be grasped by conventional frameworks such as subordination and resistance, development and aggression was clarified. In order to obtain such results, we focused on the transformation of coal cartels in East Asia and the human resource development of coal companies in East Asia.

研究分野：経済史

キーワード：東アジア 経済的秩序 カルテル 石炭 炭鉱企業 競争と協調

1. 研究開始当初の背景

グローバル・ヒストリーという新たな枠組みからの歴史研究が進んでいる。水島(2008)、橘川他(2016)(水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』、橘川武郎他著『グローバル経営史』)によれば、これは、空間のみならず時間的に幅広く対象を捉え、国家、地域、企業の相互作用や関係性を問うものである。他方、歴史学は、個別の国や事象に細分化されてきた。本研究の申請者たちが専攻する経済史分野においても、日本経済史、植民地経済史、中国経済史に分類されている。

ただし、杉原薫のアジア間貿易論などのアジアをみる上での共通の枠組みがある。しかし、中国と日本を比べた時、その異質性が際立つ。籠谷(2012)(『帝国と商人ネットワーク』)によれば、19世紀のアジアは「商人のネットワーク」・「主権国家」・「帝国」が存続した。とりわけ、清朝は開放性を特長とする「帝国」であった。さらに、中国社会を個人・集団レベルで見れば、三品(2017)(『国民統合と地域社会』)が示すように「中国の伝統社会は、諸個人が目的に合わせる必要な範囲の人々と関係を結びあうネットワーク型の社会」とされる。20世紀に入っても中国は、国民国家としての凝集性と開放性が両立しており、国家が「動員力」をもったのは1950年代とされる。

こうした開放性と凝集性は、中国における外国資本の参入によって「近代的」な鉱工業が展開された後の市場取引にもみられた。古田(2011)(『中国の市場秩序』、慶應大学出版会、3頁)によれば、中国の市場構造は、排他的所有権をもつ主体が人格的・匿名的に対等な取引関係を結ぶ「近代的市場」とは異なり、仲介の連鎖や人的関係が意味をもつ競争的で不安定な市場とされる。

他方、明治維新から国民統合を進めた日本は、日本史分野における国民統合を再検討する研究は増えるものの、中国社会と比べれば国民国家としての統合性を帯びていた。さらに、1906年の南満洲鉄道の設立、1932年の「満洲国」の成立など日本の中国東北部への軍事的影響力が強まる。

すなわち、20世紀前半の東アジアは、統合された流通機構をもつ大経営と、凝集性・開放性をもつ固有のネットワーク型の流通機構、市場取引を超えた軍事力(暴力的支配)が存立していた。しかし、先行研究では、四方田雅史(2016)(『日中比較産業史』)に代表されるように、中国と日本との比較研究は進んでいるが、両国の相互作用は考察されていない。こうした相互作用の下で東アジアを見る時、従属と抵抗、開発と侵略などの従来のフレームワークで把握され得ない複雑性が浮き彫りにされよう。

凝集・開放・統合・暴力的支配という事象は相互に作用して20世紀前半の東アジアにどのような経済的秩序を与えていたのか。この学問的問を明らかにするために、以下の研究を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、20世紀前半における東アジアの経済を石炭鉱業の事例に基づいて検討することである。具体的には、東アジアの炭鉱企業の選択した企業行動の軌跡から、市場における各企業の競争と協調の実態の解明を通じて、東アジアにおける経済的秩序が如何なるものであったのかを検討する。とりわけ、G. Jones(2005)(安室他訳『国際経営講義』)によれば、国際カルテルがグローバルイゼーションを考察する上で重要となるが、東アジアにおける炭鉱企業の競争と協調の実態は解明されていない。

本研究の学問的独自性と創造性は次の通りである。

第1に、空間的な広がり念頭におくことである。1国史を乗り越えるため、日本・満洲・中国・朝鮮・台湾を含む東アジア全域の動向を検討するグローバル・ヒストリーを念頭におくことである。

第2に、時間的な広がり念頭におくことである。競争と協調のあり方を見る上で20世紀前半(1900~1950年)の長期的視点にたつて考察する。

第3に、現代的意義がある。「政治的緊張」が高まりつつある今日の東アジアにおける経済問題を展望する上でも重要な意義を有すると判断される。

第4に、研究成果の国際性である。

以上の学問的独自性と創造性を有する本研究において、具体的には、東アジアの炭鉱企業が選択した企業行動の軌跡から、市場における各企業の競争と協調の実態の解明を通じて、東アジアにおける経済的秩序が如何なるものであったのかを検討する。

3. 研究の方法

本研究は、山本裕（代表）、張曉紅（分担）、長廣利崇（分担）からなる。

山本裕は、研究代表者として研究を総括する。個別には、満鉄の経営する撫順炭鉱の石炭取引を調査する。とりわけ、撫順炭鉱の日本・中国市場での活動を分析する。具体的には撫順炭の各市場販売量の変遷を跡付けた上で、各市場における競争構造を需要者の消費動向も視野に入れた上で解明する。また、分担研究者の成果を踏まえた上で、当該期における東アジアの経済秩序の変遷とその要因を解明する。上記の研究を踏まえて、山本裕は、中国吉林省社会科学院満鉄資料館・中国吉林省長春市立図書館で調査する。

張曉紅は、研究分担者として、中国民族炭鉱の石炭取引と商業慣行を調査する。1920年代に拡大した中国民族炭鉱の販売について、民族炭鉱炭の撫順炭・日本炭との競争、中国民族炭鉱間の競争に着目する。さらに、民族炭鉱は小規模零細であったが、投機的取引によって価格の乱高下を市場に与えていた可能性があるため、商業者の活動に関して検討する。上記の研究を踏まえて、張曉紅は、中国の民間資本炭鉱の経営に関わる一次資料が所蔵されている中国煤炭博物館（山西省太原市）南京市第二歴史档案馆、上海市档案馆、遼寧省図書館で調査を行う。

長廣利崇は、研究分担者として、日本の炭鉱企業の石炭取引と国際カルテルに関して検討する。日本の総合商社と開平炭鉱、撫順炭鉱との国際石炭カルテルの形成と崩壊に関して検討する。具体的には、1916年に成立した国際カルテルの協定書の内容と上海・香港市場などでの各社の販売量・価格の実態を探り、協定書が遵守されていたか否かを探る。また、1930年代前半に模索された山東炭と中興・開平炭鉱との販売カルテルなどに関して検討する。上記の研究を踏まえて、長廣利崇は、国立国会図書館、三井文庫などで戦前期日本の炭鉱経営に関する資料を収集する。

4. 研究成果

・研究成果：東アジアにおける石炭カルテルについて

(1) 学会報告：Toshitaka NAGAIRO, Yu YAMAMOTO “The International Coal Cartels in the East Asian Market, 1916-37” 本報告は2018年8月1日に、XV World Economic History Congress (於 マサチューセッツ工科大学)において、“International Cartels in the 19th and 20th century: National Perspectives”と題するセッションにおいて行なった。本セッションにおいてアジアを事例とした報告は本報告のみであったが、セッションの他の報告と合わせて比較することで、本報告で扱った東アジア石炭カルテルの特殊性と一般性が示された点が有意義であった。なお本報告を基に執筆した英文論文は、上記セッションメンバーとの研究書として、2021年度中に刊行される予定である。

【雑誌論文】

・Toshitaka NAGAIRO / Yu YAMAMOTO “The International Coal Cartels in the East Asian Market, 1916-37” 香川大学経済研究所 Working Paper Series No.226 2019年(総頁数 29頁)

【学会発表】

・Toshitaka NAGAIRO, Yu YAMAMOTO “The International Coal Cartels in the East Asian Market, 1916-37” (Session Title ; “International Cartels in the 19th and 20th century: National Perspectives”) XV World Economic History Congress at Massachusetts Institute of Technology, U.S.A, August 1, 2018.

・山本裕「日本植民地都市経済史研究の現状と課題 「満洲」を中心として」, 2018年度第3回立教大学経済史・経営史ワークショップ(学術報告), 2018年12月21日, 於 立教大学池袋キャンパス 12号館 4F 第2・3共同研究室, 聴衆5名.

・研究成果2：炭鉱企業における資源配分と技術開発

新型コロナウイルス蔓延という状況下で、2020年度に開催されるはずであった国際会議 World Congress on Business History が、2021年9月に延期となった。

前記国際会議において、“Income Distribution and Technological development in Coal Mine Companies”と題するパネルディスカッションを組織し、“The technical change and labor situation of the Fushun coal mine”と題する研究報告を行なう。本パネルディスカッションにおいて扱う、中国東北部・日本・東ヨーロッパの事例から、炭鉱企業における企業内「資源」配分と技術開発の事例が国際比較の観点からも再配置可能となる。なお、本報告については、後日、論文として成果を提出する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Toshitaka NAGAIRO / Yu YAMAMOTO	4. 巻 No.226
2. 論文標題 The International Coal Cartels in the East Asian Market, 1916-37	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 香川大学経済研究所 Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 総頁数29頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Toshitaka NAGAIRO, Yu YAMAMOTO
2. 発表標題 “ The International Coal Cartels in the East Asian Market, 1916-37 “ Session Title ; “ International Cartels in the 19th and 20th century: National Perspectives “
3. 学会等名 XV World Economic History Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本 裕
2. 発表標題 「日本植民地都市経済史研究の現状と課題 「満洲」を中心として」
3. 学会等名 2018年度第3回立教大学経済史・経営史ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	張 曉紅 (ZHANG Xiaohong) (00452722)	香川大学・経済学部・教授 (16201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長廣 利崇 (NAGAIRO Toshi taka) (60432598)	和歌山大学・経済学部・教授 (14701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関